

上場申請のための有価証券報告書(部)の訂正報告書

株式会社 ノ ア

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書(の部)の訂正報告書

【提出先】 株式会社名古屋証券取引所
代表取締役社長 畔 柳 昇 殿

【提出日】 平成17年 8月15日

【会社名】 株式会社ノア

【英訳名】 NOAH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 平 博 志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

【電話番号】 03-5423-6711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 島 田 零 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

【電話番号】 03-5423-6711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 島 田 零 三

1 【上場申請のための有価証券報告書(の部)の訂正報告書の提出理由】

平成17年8月4日付をもって提出した上場申請のための有価証券報告書(の部)の記載事項で、記載内容の一部について訂正するため上場申請のための有価証券報告書(の部)の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】 頁

第一部 企業情報	1
第4 提出会社の状況	1
6 コーポレート・ガバナンスの状況	1
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況	1
(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係	1
第5 経理の状況	2
財務諸表等	2
(3) その他	2

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

(ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 財務諸表等 (3) その他」については、_____ 罫を省略しております。)

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

(訂正前)

当社では、取締役会を月に1回の頻度で開催し、会社の迅速な意思決定を行うとともに、2名の社外取締役が独立性・中立性を持った外部の視点から業務執行状況を監督しております。

(訂正後)

当社では、取締役会を月に1回の頻度で開催し、会社の迅速な意思決定を行うとともに、3名の社外取締役が独立性・中立性を持った外部の視点から業務執行状況を監督しております。

(7)社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

(訂正前)

〔社外取締役〕

百合本安彦・・・代表取締役を勤める**㈱グローバル・ブレイン**は当社株主の投資事業組合GV-の業務執行組合員であります。また同社とはコンサルティング契約を締結しておりますが、取引条件は他の取引先と均一であります。

館野壽男・・・当社との取引関係等の利害関係は一切ありません。

〔社外監査役〕

笹尾彰彦・・・当社との取引関係等の利害関係は一切ありません。

河野通雄・・・当社との取引関係等の利害関係は一切ありません。

(訂正後)

〔社外取締役〕

百合本安彦・・・代表取締役を勤める**グローバル・ブレイン(株)**は当社株主の投資事業組合GV-の業務執行組合員であります。また同社とはコンサルティング契約を締結しておりますが、取引条件は他の取引先と均一であります。

大石恭一・・・当社との取引関係等の利害関係は一切ありません。

館野壽男・・・当社との取引関係等の利害関係は一切ありません。

〔社外監査役〕

笹尾彰彦・・・当社との取引関係等の利害関係は一切ありません。

河野通雄・・・当社との取引関係等の利害関係は一切ありません。

第5【経理の状況】

【財務諸表等】

(3)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

(訂正前)

平成17年6月期の第3四半期(平成16年7月1日から平成17年3月31日まで)の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3(1)及び(2)の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくあずさ監査法人の手続きを受けておりますが、監査は受けておりません。

四半期財務諸表

1. 四半期貸借対照表

		第5期第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		527,701		
2. 受取手形		38,223		
3. 売掛金		1,060,341		
4. たな卸資産		626,883		
5. その他	2	155,302		
貸倒引当金		10,812		
流動資産合計			2,397,640	92.3
固定資産				
1. 有形固定資産	1			
(1) 建物		19,485		
(2) 工具器具及び備品		7,101	26,586	1.0
2. 無形固定資産			2,872	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		536		
(2) 出資金		127,183		
(3) その他		41,800	169,519	6.6
固定資産合計			198,979	7.7
資産合計			2,596,620	100.0

		第5期第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		597,111	
2. 短期借入金		1,163,200	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金		239,200	
4. 賞与引当金		11,882	
5. その他		96,249	
流動負債合計		2,107,643	81.2
固定負債			
1. 長期借入金		305,179	
2. その他		9,972	
固定負債合計		315,151	12.1
負債合計		2,422,794	93.3
(資本の部)			
資本金			
		75,650	2.9
資本剰余金			
1 資本準備金	40,650		
資本剰余金合計		40,650	1.6
利益剰余金			
1 第3四半期末処分利益	57,643		
利益剰余金合計		57,643	2.2
その他有価証券評価差額金		116	0.0
資本合計		173,826	6.7
負債・及び資本合計		2,596,620	100.0

2. 四半期損益計算書

		第5期第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 記号	金額(千円)	百分比(%)
売上高		2,507,099	100.0
売上原価		2,018,458	80.5
売上総利益		488,640	19.5
販売費及び一般管理費		457,033	18.2
営業利益		31,607	1.3
営業外収益	1	5,439	0.2
営業外費用	2	29,866	1.2
経常利益		7,180	0.3
特別損失	3	258	0.0
税引前 第3四半期純利益		6,922	0.3
法人税、住民税及び 事業税	5	3,499	0.2
第3四半期純利益		3,423	0.1
前期繰越利益		54,219	
第3四半期末処分利益		57,643	

3. 四半期キャッシュ・フロー計算書

		第5期第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		6,922
2		4,361
3		85
4		11,882
5		216
6		53
7		19,231
8		2,754
9		258
10		119,515
11		430,988
12		57,008
13		236,334
14		14,951
15		14,101
16		712
小計		120,337
17		53
18		17,857
19		82,496
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		220,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		6,300
2		3,600
3		10,927
4		2,650
5		127,173
6		564
7		12,062
8		288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		132,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		297,845
2		200,000
3		179,060
4		21,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
		340,573
現金及び現金同等物に係る換算差額		
		2,754
現金及び現金同等物の増減額		
		9,553
現金及び現金同等物の期首残高		
		532,454
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		
	1	522,901

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

第 5 期第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1. 資産の評価基準及び評価方法	
(1) 有価証券	
其他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
(2) デリバティブ	
時価法によっております。	
(3) たな卸資産	
商品（装置）	個別法による原価法によっております。
商品（部品）、原材料	総平均法による原価法によっております。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	
定率法によっております。	
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物 15年	
工具器具及び備品 3～10年	
(2) 無形固定資産	
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	
(3) 長期前払費用	
定額法によっております。	
3. 繰延資産の処理方法	
新株発行費	
支出時に全額費用としております。	
4. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	
(2) 賞与引当金	
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。	

第5期第3四半期会計期間
(自 平成16年 7月 1日
至 平成17年 3月31日)

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。金利スワップ取引については、将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 第3四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

第3四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

第5期第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,633千円
2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
3. 受取手形割引高	100,000千円
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,800,000千円
貸出実行残高	996,200千円
差引額	803,800千円

(四半期損益計算書関係)

第5期第3四半期会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1. 営業外収益の主なもの	
受取利息	51千円
受取配当金	2千円
仕入割引	151千円
事業所賃貸料	1,100千円
為替差益	3,864千円
2. 営業外費用の主なもの	
支払利息	19,231千円
債権売却損	3,088千円
支払手数料	6,221千円
3. 特別損失の主なもの	
投資有価証券評価損	258千円
4. 減価償却実施額	
有形固定資産	3,932千円
無形固定資産	429千円
計	4,361千円
5. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用して おりますので、法人税等調整額を含めた金額で、 一括掲記しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期第3四半期会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四 半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係	
現金及び預金勘定	527,701千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	4,800千円
現金及び現金同等物	<u>522,901千円</u>

(リース取引関係)

第5期第3四半期会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び第3四半期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期期末残 高相当額 (千円)
工具器具及 び備品	7,420	1,350	6,070
ソフトウェア	5,900	1,573	4,326
合計	13,320	2,923	10,396
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年内	2,356千円		
1年超	8,410千円		
合計	10,766千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料	2,202千円		
減価償却費相当額	1,897千円		
支払利息相当額	520千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第5期第3四半期会計期間末(平成17年3月31日)

時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	第3四半期貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	738	536	202
計	738	536	202

(注) 取得原価は、減損後の数値を用いております。

(デリバティブ取引関係)

第5期第3四半期会計期間末(平成17年3月31日)

当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

第5期第3四半期会計期間(自平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第 5 期第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年3月31日)							
1 株当たり純資産額	23,617.67円						
1 株当たり第 3 四半期純利益	571.15円						
<p>潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年1月17日付で株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第 4 期事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>26,726.69円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>10,250.28円</td> </tr> </tbody> </table>		第 4 期事業年度		1株当たり純資産額	26,726.69円	1株当たり当期純利益	10,250.28円
第 4 期事業年度							
1株当たり純資産額	26,726.69円						
1株当たり当期純利益	10,250.28円						

(注) 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 5 期第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日)
第 3 四半期純利益(千円)	3,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る第 3 四半期純利益(千円)	3,423
期中平均株式数(株)	5,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権3種類 (新株予約権の数3,172個) これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(訂正後)

平成17年8月10日開催の取締役会において承認された第5期事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表につきましては、「財務諸表等規則」に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は提出日現在においては未了であり監査報告書は受領しておりません。

財務諸表

1. 貸借対照表

区分	注記 番号	第5期事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		589,711	
2. 受取手形		6,605	
3. 売掛金		1,356,110	
4. 商品		573,444	
5. 原材料		88,682	
6. 仕掛品		3,927	
7. 貯蔵品		239	
8. 前渡金		171,146	
9. 前払費用		26,313	
10. 繰延税金資産		2,990	
11. その他		16,186	
貸倒引当金		13,608	
流動資産合計		2,821,749	93.6
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		21,933	
減価償却累計額		3,220	18,713
(2) 工具器具及び備品		14,859	
減価償却累計額		6,233	8,625
有形固定資産合計		27,339	0.9
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		2,703	
無形固定資産合計		2,703	0.1
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		581	
(2) 出資金		10	
(3) 関係会社出資金		118,851	
(4) 長期前払費用		4,468	
(5) 繰延税金資産		51	
(6) 差入保証金		37,667	
投資その他の資産合計		161,630	5.4
固定資産合計		191,673	6.4
資産合計		3,013,422	100.0

		第5期事業年度 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			819,096	
2. 短期借入金			1,222,956	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金			262,340	
4. 未払金			39,619	
5. 未払費用			62,375	
6. 未払法人税等			35,587	
7. 前受金			3,118	
8. 預り金			3,143	
9. その他			4,929	
流動負債合計			2,453,167	81.4
固定負債				
1. 長期借入金			312,889	
2. 長期未払金			7,974	
固定負債合計			320,863	10.7
負債合計			2,774,030	92.1

		第5期事業年度 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)				
資本金	1		75,650	2.5
資本剰余金				
1. 資本準備金		40,650		
資本剰余金合計			40,650	1.3
利益剰余金				
1. 当期末処分利益		123,167		
利益剰余金合計			123,167	4.1
その他有価証券評価差額金			75	0.0
資本合計			239,392	7.9
負債・資本合計			3,013,422	100.0

2. 損益計算書

		第5期事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高				
1. 商品売上高		3,180,163		
2. テクニカル売上高		591,135	3,771,298	100.0
売上原価				
(1) 商品売上原価				
1. 期首商品たな卸高		149,560		
2. 当期商品仕入高		2,866,062		
合計		3,015,622		
3. 他勘定振替高	1	19,841		
4. 期末商品たな卸高		573,444		
商品売上原価合計		2,422,336		
(2) テクニカル売上原価				
当期テクニカル売上原価		565,633	2,987,970	79.2
売上総利益			783,328	20.8
販売費及び一般管理費	2		614,422	16.3
営業利益			168,906	4.5
営業外収益				
1. 受取利息		52		
2. 受取配当金	3	4,304		
3. 仕入割引		151		
4. 為替差益		2,790		
5. 受取賃貸料		1,320		
6. 雑収入		328	8,948	0.2
営業外費用				
1. 支払利息		26,624		
2. 手形売却損		638		
3. 債権売却損		3,620		
4. 支払手数料		11,594		
5. 雑損失		1,049	43,527	1.1
経常利益			134,327	3.6

		第5期事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失				
1. 投資有価証券評価損		287	287	0.0
税引前当期純利益			134,039	3.6
法人税、住民税及び事業税		63,000		
法人税等調整額		2,091	65,091	1.8
当期純利益			68,947	1.8
前期繰越利益			54,219	
当期末処分利益			123,167	

テクニカル売上原価明細書

		第5期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		285,375	50.1
労務費			147,879	26.0
経費			136,305	23.9
当期テクニカル費用			569,560	100.0
期末仕掛品たな卸高			3,927	
当期テクニカル売上原価			565,633	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第5期事業年度
旅費交通費(千円)	45,819
地代家賃(千円)	12,541
外注加工費(千円)	28,132
荷造運賃(千円)	18,691

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別実際原価計算であります。

3. キャッシュ・フロー計算書

		第5期事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		134,039
減価償却費		6,396
長期前払費用償却		113
貸倒引当金の増減額		3,013
受取利息及び受取配当金		4,357
為替差損益		585
支払利息		26,624
投資有価証券評価損		287
売上債権の増減額		144,635
たな卸資産の増減額		470,398
その他資産の増減額		143,104
仕入債務の増減額		458,319
未払費用の増減額		15,647
その他負債の増減額		29,881
その他		48
小計		148,568
利息及び配当金の受取額		4,356
利息の支払額		23,328
法人税等の支払額		82,496
営業活動によるキャッシュ・フロー		250,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		3,600
有形固定資産の取得による支出		15,701
有形固定資産の売却による収入		206
無形固定資産の取得による支出		2,650
関係会社出資金の取得による支出		127,173
関係会社出資金の払戻しによる収入		8,321
差入保証金の支出		564
差入保証金の返還による収入		12,062
長期前払費用の支出		1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		130,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収支		357,602
長期借入金による収入		300,000
長期借入金の返済による支出		248,210
株式の発行による収入		22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		431,892
現金及び現金同等物に係る換算差額		585
現金及び現金同等物の増加額		51,556
現金及び現金同等物の期首残高		532,454
現金及び現金同等物の期末残高	1	584,010

4 . 利益処分計算書(案)

	第5期事業年度 株主総会承認予定日 (平成17年9月29日)	
区分	金額(千円)	
当期末処分利益		123,167
次期繰越利益		123,167

重要な会計方針

項目	第5期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品(装置)、仕掛品 個別法による原価法 商品(部品)、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 3~10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用としております。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	第5期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。金利スワップ取引については、将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期事業年度 (平成17年6月30日)		
1. 授權株式数及び発行済株式数		
授權株式数	普通株式	15,000株
発行済株式数	普通株式	7,360株
2. 受取手形割引高		
		40,000千円
売掛金譲渡担保高		
		62,956千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。		
当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		
		1,800,000千円
貸出実行残高		
		1,160,000千円
差引額		
		640,000千円

(損益計算書関係)

第 5 期事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	
1 . 他勘定振替高は、備品・消耗品への振替高であります。	
2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運賃	27,064千円
旅費交通費	83,864
役員報酬	73,204
給与手当	187,287
賞与	29,858
法定福利費	30,555
地代家賃	31,338
消耗品費	6,807
貸倒引当金繰入額	3,013
減価償却費	4,690
3 . このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取配当金	4,302千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 5 期事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	589,711 (千円)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>5,700</u>
現金及び現金同等物	<u><u>584,010</u></u>

(リース取引関係)

第5期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	7,420	1,687	5,732
ソフトウェア	5,900	1,868	4,031
合計	13,320	3,555	9,764
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,389千円		
1年超	7,799千円		
合計	10,189千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,936千円		
減価償却費相当額	2,530千円		
支払利息相当額	678千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第5期事業年度(平成17年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	708	581	127
	小計	708	581	127
合計		708	581	127

(注) 表中の「取得原価」は、減損後の数値を用いております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第5期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を、また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引をそれぞれ行っております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、受動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、経理部に集中しております。</p> <p>また、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2.取引の時価等に関する事項

第5期事業年度（平成17年6月30日現在）

当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

第5期事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 5 期事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税否認	2,990千円
その他有価証券評価差額金	<u>51千円</u>
繰延税金資産計	<u>3,042千円</u>
(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	2,990千円
固定資産 繰延税金資産	51千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%
住民税均等割	1.2%
中小法人の税率軽減	0.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.6%</u>
3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更	
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.1%、当期40.7%であり、当期における法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額が102千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。	

(持分法損益等)

第 5 期事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

第5期事業年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田平博志	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接27.7	-	-	被債務保証(注)1	1,713,185	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	グローバル・ブレイン(株) (注)2	東京都千代田区	100,000	インキュベーション事業等	(被所有) 直接14.7	なし	-	コンサルティング費用 (注)3	1,200	前払費用	105

(注)1. 当社の銀行からの借入について、代表取締役社長田平博志が個人として債務保証を行っております。

なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払は行っておりません。また、被債務保証については、平成17年8月11日迄に解消しております。

2. 当社取締役の百合本安彦が議決権の100%を直接有しております。

3. 経営に関する指導料であります。なお、取引金額につきましては、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

(1 株当たり情報)

第 5 期事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	
1 株当たり純資産額	32,526.13円
1 株当たり当期純利益金額	10,884.93円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 5 期事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益 (千円)	68,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	68,947
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数3,144個) 。 これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第 5 期事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。